

平成 28 事業年度
前期高齢者特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

平 成 28 事 業 年 度
事 業 報 告 書

平成 28 事業年度前期高齢者関係業務 事業報告書

1. 前期高齢者関係業務の概要

(1) 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、次の業務を行うこと。

ア 保険者から納付金等を徴収すること。

イ 保険者に対し交付金を交付すること。

ウ 前記ア及びイの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度末
職員定数	27 名	27 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 20 年 4 月	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく前期高齢者関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 前期高齢者関係業務を行う根拠となる法律

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 平成28事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金等の徴収

平成28事業年度における納付金等の予定額は

前期高齢者納付金	3,531,777,575 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	392,481 千円
計	3,532,170,056 千円

であって、これに対する納付金等徴収決定額は

前期高齢者納付金	3,533,835,960 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	392,798 千円
計	3,534,228,758 千円

であった。

この納付金等徴収決定額に対し収入済額は

前期高齢者納付金	3,265,438,064 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	364,891 千円
計	3,265,802,955 千円

であって、差し引き

前期高齢者納付金	268,397,896 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	27,907 千円
計	268,425,803 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成28事業年度に繰り越された平成27事業年度の収入未済額

前期高齢者納付金	289,627,290 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	32,045 千円
計	289,659,335 千円

については、全額収入となった。

(イ) 交付金の交付

平成 28 事業年度における交付金の予定額は

3,532,270,031 千円

であって、これに対し、交付金の交付決定額は、

3,527,896,469 千円

であった。

この概算交付決定額に対し支出済額は

3,233,826,121 千円

であって、差し引き

294,070,348 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成 28 事業年度に繰り越された平成 27 事業年度の支払未済額

316,897,758 千円

については、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 28 事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

事業費勘定 3,861,401,246 千円

事務費勘定 667,238 千円

計 3,862,068,484 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定 3,588,732,608 千円

事務費勘定 678,416 千円

計 3,589,411,024 千円

であって、差し引き

事業費勘定については 272,668,637 千円

減少し、

事務費勘定については 11,178 千円

増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支				出				収				入			
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
前期高齢者交付金	3,554,812,175	3,550,723,880	△ 4,088,294	前年度からの繰越金				前期高齢者 納入金収入	5,003,444	32,568,891	27,565,447	前期高齢者 納入金収入	3,554,653,291	3,555,065,354	412,063
事務費勘定へ繰入	392,481	392,798	317	前期高齢者関係 事務費拠出金収入				借入金	394,019	396,936	2,917	前期高齢者 納入金収入			
借入金利息	1	—	△ 1	借入金				雑収入	300,000,000	—	△ 300,000,000	前期高齢者 納入金収入			
前期高齢者納付金 精算返還金	1,309,598	590,153	△ 719,444	雑収入				前期高齢者交付金 精算返還金	710	278	△ 431	前期高齢者 納入金収入			
予備費	304,886,991	—	△ 304,886,991						1,349,782	701,147	△ 648,634				
翌年度への繰越金	—	37,025,776	37,025,776												
合 計	3,861,401,246	3,588,732,608	△ 272,668,637	合 計	3,861,401,246	3,588,732,608	△ 272,668,637								

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支				出				収				入		
区	分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区	分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区	分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
事 務 取 扱 費 職 員 諸 給 与 管 理 諸 費 そ の 他 の 支 出 翌年度への繰越金		千円 383,282	千円 370,074	千円 △ 13,207		前年度からの繰越金	千円 264,215	千円 275,751	千円 11,536			千円 392,481	千円 392,798	千円 317
				△ 10,803		事業費勘定からの受入						10,045	9,849	△ 195
				△ 2,404		そ の 他 の 収 入						497	17	△ 479
				742		雑 収 入								
				23,644										
合 計		667,238	678,416	11,178		合 計	667,238	678,416	11,178			667,238	678,416	11,178

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

該当なし

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成25事業年度から平成27事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

納付金等

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
納 付 金	25	3,359,086,669	3,355,346,203	3,076,079,573	279,266,629
	26	3,362,463,573	3,360,210,678	3,103,984,374	256,226,304
	27	3,489,430,487	3,487,244,438	3,197,617,345	289,627,093
事務費拋出金	25	465,783	465,686	427,456	38,230
	26	408,481	408,375	377,946	30,429
	27	395,253	394,806	362,761	32,045

各年度の納付金収入未済額は、翌年度以降に全額収入となった。

各年度の事務費拋出金収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

交付金

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
交 付 金	25	3,359,082,018	3,352,794,033	3,047,854,436	304,939,596
	26	3,361,972,656	3,359,358,786	3,079,766,819	279,591,966
	27	3,491,026,159	3,486,027,391	3,169,129,633	316,897,758

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 25 事業年度から平成 27 事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B－A)
25	支 出	3,630,464,213	3,347,659,265	△ 282,804,947
	収 入	3,630,464,213	3,347,659,265	△ 282,804,947
26	支 出	3,681,845,144	3,413,812,937	△ 268,032,206
	収 入	3,681,845,144	3,413,812,937	△ 268,032,206
27	支 出	3,783,518,285	3,482,839,713	△ 300,678,571
	収 入	3,783,518,285	3,482,839,713	△ 300,678,571

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B－A)
25	支 出	650,262	657,700	7,438
	収 入	650,262	657,700	7,438
26	支 出	615,908	679,283	63,375
	収 入	615,908	679,283	63,375
27	支 出	648,305	661,991	13,686
	収 入	648,305	661,991	13,686

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

該当なし

4. 前期高齢者関係業務の一部の委託を受け、又は前期高齢者関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の人数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

前期高齢者関係業務の重要性にかんがみ、今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、今後においても関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

平成 28 事業年度 決算報告書

1. 平成 28 事業年度前期高齢者特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 平成 28 事業年度前期高齢者特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

平成 28 事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 3,536,339,253 千円

であって

支出決定済額は 3,528,879,421 千円

であった。

したがって、収入が支出を 7,459,832 千円

超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 7,459,832 千円

であって、高齢者の医療の確保に関する法律第 146 条第 1 項の規定により、

7,459,832 千円

を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

平成 28 事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 418,800 千円

であって

支出決定済額は 399,459 千円

であった。

したがって、収入が支出を 19,341 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律第 139 条第 1 項各号に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

平成28事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款)	前期高齢者納付金収入	千円 3,532,170,056	千円 3,534,228,758	千円 2,058,702	
(項)	前期高齢者納付金収入	3,531,777,575	3,533,835,960	2,058,385	
(項)	前期高齢者関係収入	392,481	392,798	317	
(款)	受入金	1,164,772	495,853	△ 668,918	
(項)	受入金	1,164,772	495,853	△ 668,918	
(款)	借入金	300,000,000	—	△ 300,000,000	
(項)	借入金	300,000,000	—	△ 300,000,000	
(款)	雑収入	637,992	1,614,642	976,650	
(項)	雑収入	710	278	△ 431	
(項)	前期高齢者交付金精算返還金	637,282	1,614,364	977,082	
合	計	3,833,972,820	3,536,339,253	△ 297,633,566	

[支 出 の 部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 前期高齢者交付金	3,532,270,031	—	—	—	3,532,270,031	3,527,896,469	—	4,373,561	
(項) 前期高齢者交付金	3,532,270,031	—	—	—	3,532,270,031	3,527,896,469	—	4,373,561	
(款) 事務費勘定へ繰入	392,481	—	318	—	392,799	392,798	—	0	
(項) 事務費勘定へ繰入	392,481	—	318	—	392,799	392,798	—	0	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸 支 出 金	1,309,598	—	—	—	1,309,598	590,153	—	719,444	
(項) 前期高齢者納付金精算返還金	1,309,598	—	—	—	1,309,598	590,153	—	719,444	
(款) 予 備 費	300,000,709	—	△ 318	—	300,000,391	—	—	300,000,391	予備費使用理由は、別紙のとおり
(項) 予 備 費	300,000,709	—	△ 318	—	300,000,391	—	—	300,000,391	
合 計	3,833,972,820	—	—	—	3,833,972,820	3,528,879,421	—	305,093,398	

平成28事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 事業費勘定からの受入		千円 392,481	千円 392,798	千円 317	
(項) 事業費勘定からの受入		392,481	392,798	317	
(款) 受 入 金		24,344	24,343	0	
(項) 受 入 金		24,344	24,343	0	
(款) 雑 収 入		497	1,658	1,161	
(項) 雑 収 入		497	1,658	1,161	
合 計		417,322	418,800	1,478	

[支 出 の 部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度の繰越額	不 用 額	備 考
(款) 事 務 取 扱 費	千円 413,638	千円 —	千円 —	千円 —	千円 413,638	千円 399,459	千円 —	千円 14,178	
(項) 職 員 諸 給 与	271,120	—	—	—	271,120	259,788	—	11,331	
(項) 退職給付引当預金への繰入	20,637	—	—	—	20,637	20,251	—	385	
(項) 管 理 諸 費	121,881	—	—	—	121,881	119,419	—	2,461	
(款) 予 備 費	3,684	—	—	—	3,684	—	—	3,684	
(項) 予 備 費	3,684	—	—	—	3,684	—	—	3,684	
合 計	417,322	—	—	—	417,322	399,459	—	17,862	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号）の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

平成28年度の前期高齢者関係事務費拠出金について、保険者の新設による前期高齢者関係業務事務費の増収に伴う事務費勘定へ繰入に不足が生じることから、予備費の使用を行ったものである。

2. 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度 関係業務に係る財務及び会計に関する省令 (平成 20 年厚生労働省令第 16 号) 第 14 条第 2 項の規定による予算総則に規定した事項に 係る予算の実施結果

平成 28 事業年度前期高齢者特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第 2 条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第 3 条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第 4 条の規定による借入金の限度額は 300,000,000 千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 147 条第 3 項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）はなかった。